

要綱第3号様式

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成 27年 8月 20日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 京セラ株式会社 取締役社長 山口悟郎 電話 075 - 602-3503					
主たる業種	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業				細分類番号	2   8   9   9	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成 26年 4月から平成 29年 3月まで						
基本方針	・2014年度において全社の温室効果ガス排出量原単位を前年度比で1%以上削減する。						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムに基づく推進体制						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,438.6 トン	2,647.5 トン			-23.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,633.5 トン	2,647.5 トン			-27.1 パーセント	
	実績に対する自己評価	コージェネ設備の運用改善及び継続的な節電活動によって削減できている。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事業所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積: 69.92千㎡)	49.18	37.86			-23.02 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
		実績に対する自己評価	コージェネ設備の運用改善及び継続的な節電活動によって削減できている。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		88.0 パーセント	94.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	コージェネ設備の運用改善及び継続的な節電活動					
	(27)年度						
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	現状、公共交通機関を利用した通勤を基本としていることから、今後も同様の取り組みを継続する。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	実施継続中。特に問題ありません。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・小学校を対象に太陽光発電に関する環境出前授業を実施しており、今後も継続実施してまいります。 ・当社では太陽光発電システムの製造など、環境に配慮した多彩な商品を数多く提供しています。						
特記事項	原油換算エネルギー使用量が1,500kLを下回りましたので27年度より非特定事業者となります。						

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。